

令和4年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
2 全体財務書類	
全体貸借対照表	5
全体行政コスト計算書	6
全体純資産変動計算書	7
全体資金収支計算書	8
附属明細書	9
3 連結財務書類	
連結貸借対照表	11
連結行政コスト計算書	12
連結純資産変動計算書	13
連結資金収支計算書	14
4 注記	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。（P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照）

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 949,532百万円（昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む）

統一的な基準 528,672百万円（昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円）

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	907,306	固定負債	14,646
有形固定資産	815,747	地方債	4,329
事業用資産	259,322	長期未払金	0
土地	153,273	退職手当引当金	10,064
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	166,382	その他	253
建物減価償却累計額	△66,252	流動負債	5,894
工作物	1,989	1年内償還予定地方債	884
工作物減価償却累計額	△732	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	869
航空機	0	預り金	4,108
航空機減価償却累計額	0	その他	33
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,540
建設仮勘定	4,662	【純資産の部】	
インフラ資産	555,959	固定資産等形成分	960,988
土地	528,672	余剰分(不足分)	△280
建物	1,572		
建物減価償却累計額	△284		
工作物	29,662		
工作物減価償却累計額	△4,166		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	503		
物品	2,077		
物品減価償却累計額	△1,611		
無形固定資産	1,389		
ソフトウェア	1,384		
その他	5		
投資その他の資産	90,170		
投資及び出資金	4,483		
有価証券	4,138		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	507		
長期貸付金	221		
基金	84,981		
減債基金	0		
その他	84,981		
その他	0		
徴収不能引当金	△22		
流動資産	73,942		
現金預金	17,886		
未収金	2,482		
短期貸付金	19		
基金	53,663		
財政調整基金	53,663		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△108		
資産合計	981,248	純資産合計	960,708
		負債及び純資産合計	981,248

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	105,872
業務費用	61,407
人件費	17,188
職員給与費	16,324
賞与等引当金繰入額	815
退職手当引当金繰入額	49
その他	0
物件費等	44,031
物件費	38,072
維持補修費	632
減価償却費	5,327
その他	0
その他の業務費用	188
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	120
その他	0
移転費用	44,465
補助金等	12,753
社会保障給付	24,882
他会計への繰出金	6,830
その他	0
経常収益	9,919
使用料及び手数料	6,665
その他	3,254
純経常行政コスト	95,953
臨時損失	13
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	17,839
資産売却益	174
その他	17,665
純行政コスト	78,127

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	944,558	945,387	△829
純行政コスト(△)	△78,127		△78,127
財源	110,167		110,167
税金等	79,939		79,939
国県等補助金	30,228		30,228
本年度差額	32,040		32,040
固定資産等の変動(内部変動)		31,491	△31,491
有形固定資産等の増加		1,188,451	△1,188,451
有形固定資産等の減少		△1,172,289	1,172,289
貸付金・基金等の増加		16,246	△16,246
貸付金・基金等の減少		△917	917
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,775	1,775	
その他	△17,665	△17,665	0
本年度純資産変動額	16,150	15,601	549
本年度末純資産残高	960,708	960,988	△280

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,410
業務費用支出	56,882
人件費支出	18,713
物件費等支出	38,101
支払利息支出	68
その他の支出	0
移転費用支出	44,528
補助金等支出	12,816
社会保障給付支出	24,882
他会計への繰出支出	6,830
その他の支出	0
業務収入	119,046
税込等収入	79,213
国県等補助金収入	30,114
使用料及び手数料収入	6,669
その他の収入	3,050
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	17,636
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,524
公共施設等整備費支出	4,278
基金積立金支出	16,154
投資及び出資金支出	70
貸付金支出	22
その他の支出	0
投資活動収入	1,186
国県等補助金収入	114
基金取崩収入	150
貸付金元金回収収入	413
資産売却収入	397
その他の収入	112
投資活動収支	△19,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,185
地方債償還支出	997
その他の支出	188
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,185
本年度資金収支額	△2,887
前年度末資金残高	16,412
本年度末資金残高	13,525
前年度末歳計外現金残高	3,924
本年度歳計外現金増減額	437
本年度末歳計外現金残高	4,361
本年度末現金預金残高	17,886

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	910,145	固定負債	15,231
有形固定資産	815,747	地方債	4,329
事業用資産	259,322	長期未払金	0
土地	153,273	退職手当引当金	10,649
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	166,382	その他	253
建物減価償却累計額	△66,252	流動負債	5,997
工作物	1,989	1年内償還予定地方債	884
工作物減価償却累計額	△732	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	909
航空機	0	預り金	4,108
航空機減価償却累計額	0	その他	96
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,228
建設仮勘定	4,662	【純資産の部】	
インフラ資産	555,959	固定資産等形成分	963,827
土地	528,672	余剰分(不足分)	475
建物	1,572		
建物減価償却累計額	△284		
工作物	29,662		
工作物減価償却累計額	△4,166		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	503		
物品	2,077		
物品減価償却累計額	△1,611		
無形固定資産	1,389		
ソフトウェア	1,384		
その他	5		
投資その他の資産	93,009		
投資及び出資金	4,483		
有価証券	4,138		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,277		
長期貸付金	221		
基金	87,285		
減債基金	0		
その他	87,285		
その他	0		
徴収不能引当金	△257		
流動資産	75,385		
現金預金	18,679		
未収金	3,415		
短期貸付金	19		
基金	53,663		
財政調整基金	53,663		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△391		
資産合計	985,530	純資産合計	964,302
		負債及び純資産合計	985,530

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	145,101
業務費用	63,881
人件費	17,868
職員給与費	16,971
賞与等引当金繰入額	848
退職手当引当金繰入額	49
その他	0
物件費等	45,309
物件費	39,350
維持補修費	632
減価償却費	5,327
その他	0
その他の業務費用	704
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	636
その他	0
移転費用	81,220
補助金等	56,338
社会保障給付	24,882
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	10,170
使用料及び手数料	6,665
その他	3,505
純経常行政コスト	134,931
臨時損失	116
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	109
臨時利益	17,916
資産売却益	174
その他	17,742
純行政コスト	117,131

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	948,406	947,578	828
純行政コスト(△)	△117,131		△117,131
財源	148,917		148,917
税収等	99,281		99,281
国県等補助金	49,636		49,636
本年度差額	31,786		31,786
固定資産等の変動(内部変動)		32,139	△32,139
有形固定資産等の増加		1,188,451	△1,188,451
有形固定資産等の減少		△1,172,289	1,172,289
貸付金・基金等の増加		17,120	△17,120
貸付金・基金等の減少		△1,143	1,143
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,775	1,775	
その他	△17,665	△17,665	0
本年度純資産変動額	15,896	16,249	△353
本年度末純資産残高	964,302	963,827	475

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140,176
業務費用支出	58,838
人件費支出	19,391
物件費等支出	39,379
支払利息支出	68
その他の支出	0
移転費用支出	81,338
補助金等支出	56,456
社会保障給付支出	24,882
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	157,692
税込等収入	98,204
国県等補助金収入	49,522
使用料及び手数料収入	6,669
その他の収入	3,297
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	17,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,398
公共施設等整備費支出	4,278
基金積立金支出	17,028
投資及び出資金支出	70
貸付金支出	22
その他の支出	0
投資活動収入	1,246
国県等補助金収入	114
基金取崩収入	210
貸付金元金回収収入	413
資産売却収入	397
その他の収入	112
投資活動収支	△20,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,185
地方債償還支出	997
その他の支出	188
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,185
本年度資金収支額	△3,821
前年度末資金残高	18,139
本年度末資金残高	14,318
前年度末歳計外現金残高	3,924
本年度歳計外現金増減額	437
本年度末歳計外現金残高	4,361
本年度末現金預金残高	18,679

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	322,253	213,542	209,489	326,306	66,984	4,541	259,322
土地	152,879	139,832	139,438	153,273	0	0	153,273
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	164,936	63,735	62,289	166,382	66,252	4,467	100,130
工作物	1,976	4,086	4,073	1,989	732	74	1,257
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	707	0	707	0	0	0	0
建設仮勘定	1,755	5,889	2,982	4,662	0	0	4,662
インフラ資産	559,635	976,770	975,996	560,409	4,450	306	555,959
土地	528,363	949,532	949,223	528,672	0	0	528,672
建物	1,242	330	0	1,572	284	40	1,288
工作物	29,650	26,785	26,773	29,662	4,166	266	25,496
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	380	123	0	503	0	0	503
物品	2,066	736	725	2,077	1,611	94	466
合計	883,954	1,191,048	1,186,210	888,792	73,045	4,941	815,747

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	31,813	44,210	100,627	25,160	45	0	57,467	259,322
土地	21,525	28,166	71,566	19,252	0	0	12,764	153,273
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,081	15,818	28,253	5,892	45	0	43,041	100,130
工作物	917	37	119	16	0	0	168	1,257
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,290	189	689	0	0	0	1,494	4,662
インフラ資産	555,738	0	0	221	0	0	0	555,959
土地	528,672	0	0	0	0	0	0	528,672
建物	1,067	0	0	221	0	0	0	1,288
工作物	25,496	0	0	0	0	0	0	25,496
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	503	0	0	0	0	0	0	503
物品	2	383	15	0	0	0	66	466
合計	587,553	44,593	100,642	25,381	45	0	57,533	815,747

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	928,309	固定負債	19,828
有形固定資産	833,098	地方債	7,856
事業用資産	276,065	長期未払金	102
土地	158,758	退職手当引当金	11,333
立木竹	43	損失補償等引当金	0
建物	181,135	その他	537
建物減価償却累計額	△73,645	流動負債	8,255
工作物	10,924	1年内償還予定地方債	1,044
工作物減価償却累計額	△6,336	未払金	1,441
船舶	0	未払費用	158
船舶減価償却累計額	0	前受金	11
浮標等	0	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,095
航空機	0	預り金	4,273
航空機減価償却累計額	0	その他	220
その他	294		
その他減価償却累計額	△1	負債合計	28,083
建設仮勘定	4,893		
インフラ資産	555,959	【純資産の部】	
土地	528,672	固定資産等形成分	983,266
建物	1,572	余剰分(不足分)	1,108
建物減価償却累計額	△284	他団体出資等分	52
工作物	29,662		
工作物減価償却累計額	△4,166		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	503		
物品	2,836		
物品減価償却累計額	△1,762		
無形固定資産	4,817		
ソフトウェア	1,413		
その他	3,404		
投資その他の資産	90,394		
投資及び出資金	1,165		
有価証券	1,032		
出資金	133		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,284		
長期貸付金	198		
基金	87,985		
減債基金	0		
その他	87,985		
その他	19		
徴収不能引当金	△257		
流動資産	84,200		
現金預金	22,526		
未収金	4,513		
短期貸付金	19		
基金	54,938		
財政調整基金	54,938		
減債基金	0		
棚卸資産	1,208		
その他	1,387		
徴収不能引当金	△391		
資産合計	1,012,509	純資産合計	984,426
		負債及び純資産合計	1,012,509

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	178,126
業務費用	79,810
人件費	23,051
職員給与費	21,989
賞与等引当金繰入額	938
退職手当引当金繰入額	113
その他	11
物件費等	47,426
物件費	39,103
維持補修費	1,379
減価償却費	6,376
その他	568
その他の業務費用	9,333
支払利息	83
徴収不能引当金繰入額	640
その他	8,610
移転費用	98,316
補助金等	74,528
社会保障給付	23,766
他会計への繰出金	0
その他	22
経常収益	23,121
使用料及び手数料	7,056
その他	16,065
純経常行政コスト	155,005
臨時損失	224
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	212
臨時利益	17,967
資産売却益	174
その他	17,793
純行政コスト	137,262

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	970,806	968,392	2,361	53
純行政コスト(△)	△137,262		△137,268	6
財源	169,693		169,693	0
税収等	108,520		108,520	0
国県等補助金	61,173		61,173	0
本年度差額	32,431		32,425	6
固定資産等の変動(内部変動)		33,373	△33,373	
有形固定資産等の増加		1,191,539	△1,191,539	
有形固定資産等の減少		△1,175,192	1,175,192	
貸付金・基金等の増加		18,283	△18,283	
貸付金・基金等の減少		△1,257	1,257	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,776	1,776		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△18,292	△17,665	△627	
比例連結割合変更差額	△2,295	△2,610	322	△7
本年度純資産変動額	13,620	14,874	△1,253	△1
本年度末純資産残高	984,426	983,266	1,108	52

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	172,395
業務費用支出	73,962
人件費支出	24,450
物件費等支出	40,822
支払利息支出	83
その他の支出	8,607
移転費用支出	98,433
補助金等支出	74,646
社会保障給付支出	23,766
他会計への繰出支出	0
その他の支出	21
業務収入	190,471
税込等収入	107,443
国県等補助金収入	60,798
使用料及び手数料収入	7,060
その他の収入	15,170
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,405
公共施設等整備費支出	5,358
基金積立金支出	17,552
投資及び出資金支出	2,490
貸付金支出	5
その他の支出	0
投資活動収入	3,839
国県等補助金収入	375
基金取崩収入	713
貸付金元金回収収入	2,217
資産売却収入	417
その他の収入	117
投資活動収支	△21,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,501
地方債償還支出	2,257
その他の支出	244
財務活動収入	1,684
地方債発行収入	1,682
その他の収入	2
財務活動収支	△817
本年度資金収支額	△4,307
前年度末資金残高	22,518
比例連結割合変更に伴う差額	△53
本年度末資金残高	18,158
前年度末歳計外現金残高	3,932
本年度歳計外現金増減額	437
比例連結割合変更に伴う差額	△1
本年度末歳計外現金残高	4,368
本年度末現金預金残高	22,526

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産 . . . 取得原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は 949,532 百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券 . . . 市場価格にかかわらず取得原価

出資金 出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法 . . . 定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 対象なし

② 徴収不能引当金 過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金 作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金 . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金 翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更 . . . なし

3 重要な後発事象 . . . なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,376,073	910,145	・ インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	72,299	75,385	・ 現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・ 収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	17,120	21,228	・ 預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額 . . . 附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・金融収入 158,973	経常収益 10,170	・ 税金等 (税金、分担金及び負担金、寄附金)、 国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
特別費用 116	臨時損失 116	・ 固定資産の過年度修正損を純資産変動計算書へ振替
特別収入 18,797	臨時利益 17,916	・ 固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	183,908	169,589
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への繰出・繰入	6,830	6,830
繰越金に伴う差額	18,139	—
資金収支計算書	162,759	158,938

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	17,516 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	114 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	3,216 百万円
減価償却費	△5,327 百万円
賞与等引当金繰入額	△848 百万円
退職手当引当金繰入額	△49 百万円
徴収不能引当金繰入額	△636 百万円
資産除売却益(損)	167 百万円
その他臨時損益	17,633 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	31,786 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.03%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.78%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 渋谷都市整備公社	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人 渋谷区文化・芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	－

(比例連結割合は表示桁数未満を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。